

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社マクロミル

東京都港区港南二丁目16番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉本 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 (6716) 0700 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 木原 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 (6716) 0700 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 木原 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高（千円）	6,283,956	6,802,564	12,210,392
経常利益（千円）	1,455,576	1,577,124	2,522,556
四半期（当期）純利益（千円）	690,541	799,729	1,171,052
四半期包括利益又は包括利益（千円）	697,387	745,204	1,118,371
純資産額（千円）	10,914,288	10,209,991	11,161,526
総資産額（千円）	13,899,746	18,159,125	13,931,204
1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	22.79	27.22	38.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	22.66	23.07	38.14
自己資本比率（%）	78.3	55.0	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,022,907	382,209	2,228,573
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,655,268	△407,738	△1,503,555
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△738,125	3,286,672	△1,012,413
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	5,160,707	9,503,128	6,243,362

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.15	15.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。
前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第12期第2四半期連結累計期間及び第12期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について遡及処理を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成24年2月10日開催の当社臨時取締役会において、韓国ネットリサーチ市場におけるリーディングカンパニーであるEMBRAIN CO., LTD. の株式の取得及び第三者割当増資引受けを通じて同社株式の51%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約及び新株引受契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年12月31日（以下「当第2四半期」という））におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに加え、個人消費にも改善が見られるなど、国内の経済活動は回復基調にありましたが、円高水準の長期化や欧州の金融不安等を背景に、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内ネットリサーチ事業の磐石化を図るとともに、新たな事業の柱を育てるべく、中国における事業展開やスマートフォン向けアプリケーションの開発等に先行投資を行いました。

売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業においては、円高の影響により外需関連企業からの受注が減少となったものの、主として広告代理店や調査会社・コンサルティングファーム、消費財メーカー等における売上高が好調に推移したことから、ほぼ計画どおりの実績となっています。

国内ネットリサーチ事業磐石化の施策として、株式会社電通および株式会社電通マーケティングインサイトと業務提携を行うと共に、当社と電通マーケティングインサイト社の共同出資によるネットリサーチ事業の集約・効率的な運営を目的とする新会社の設立を決定しています。

また、テックファーム株式会社との資本業務提携も行っており、同社の高いIT技術力と、当社の消費者視点に基づくマーケティングノウハウを掛け合わせ、顧客企業の業績向上等幅広いニーズに応えられる高度なソリューションサービスを実現する検討も始めています。

加えて、近年普及が進んでいるスマートフォンへの対応も重要な経営課題と捉えており、ネットリサーチ事業の基幹システムである自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）に関しては、3月リリース予定でスマートフォン対応画面の開発を進めています。また、連結子会社の株式会社エムワープでは、スマートフォンを活用した個人のインタレスト（興味・関心）を捉えるマーケティングプラットフォームを確立すべく、「POPCORN」を始めとするアプリケーションの開発・運用を行っています。

これらの結果、当第2四半期の売上高は6,802百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は1,547百万円（同8.5%増）、経常利益は1,577百万円（同8.4%増）、四半期純利益は799百万円（同15.8%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発したAIRsを利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当第2四半期においては、消費財メーカー、調査会社・コンサルティングファーム等を中心にリサーチ需要が堅調に推移したものの、顧客ニーズの多様化により他のサービスに対する需要が拡大し、売上高は前年同四半期比1.6%増の3,661百万円となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに従い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えています。実査に付随して集計を行う案件が増加したことから、売上高は前年同四半期比12.4%増の425百万円となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力の底上げを進めました。一般事業会社との取引増加や難易度の高い分析に対するニーズの増加に伴って受注が好調に推移し、売上高は前年同四半期比10.7%増の633百万円となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。消費財メーカーを中心とした一般事業会社において、多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、定性調査に対する需要が上昇しています。当第2四半期においては広告代理店等からの受注も大きく増加し、売上高は前年同四半期比24.3%増の572百万円となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がっているものの、コンジョイント分析やMaxDiff法等による分析を行う調査の増加によって、特殊な調査画面の作成が必要な案件が増えたことから、売上高は前年同四半期比8.5%増の694百万円となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。当第2四半期においては、広告代理店や調査会社・コンサルティングファーム等からの受注は好調に推移したものの、円高の影響等により、一部企業において海外調査予算の抑制がみられたことから、売上高は前年同四半期比1.7%増の227百万円となりました。

⑦ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されていますが、スマートフォンの普及が進むにつれ、フィーチャーフォンに特化した調査の需要は減少しており、売上高は前年同四半期比8.8%減の40百万円にとどまりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、連結子会社における事業等により構成されています。QPRにおいては、平成23年7月より従来10,000名であったモニタ数を30,000名に拡大したことが奏功し、売上高が大きく伸びました。また、QPRパネルの構築・データ収集等を行う連結子会社の株式会社エムキューブアンドアソシエイツにおいて、共同出資企業に対するデータ販売が増加しており、その他サービスの売上高は前年同四半期比52.2%増の545百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、18,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,227百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3,259百万円等があったためであります。

負債につきましては、7,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,179百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債の発行による増加5,000百万円等があったためであります。

純資産につきましては、10,209百万円となり、951百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少1,543百万円があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,503百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、382百万円（前年同四半期比62.6%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額622百万円、売上債権の増加額676百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,570百万円、減価償却費177百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、407百万円（同75.4%減）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入100百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出345百万円、貸付けによる支出436百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,286百万円（前年同四半期は738百万円の使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,554百万円等がありましたが、社債の発行による収入4,993百万円等があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	83,712,000
計	83,712,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,815,200	30,819,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,815,200	30,819,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日から当四半期報告書提出日(平成24年2月14日)までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日(注1)	96,800	30,815,200	26,999	1,627,372	26,999	4,868,298

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,257千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,071,100	22.95
株式会社パニラスカイ (注) 2	東京都港区南麻布四丁目9番34号	2,402,000	7.79
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,143,700	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (注) 3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,427,500	4.63
杉本哲哉 (注) 2	東京都港区	912,400	2.96
柴田聡	東京都目黒区	832,000	2.70
福羽泰紀	東京都大田区	709,600	2.30
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	582,400	1.89
中崎祐史	東京都渋谷区	549,800	1.78
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	514,400	1.67
計	—————	17,144,900	55.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,847,900株 (6.00%) あります。

2. 株式会社パニラスカイは、当社代表取締役会長兼社長である杉本哲哉が代表取締役を務める法人であります。株式会社パニラスカイによる保有株式を加味した場合における杉本哲哉の当社株式の保有株式数は、3,314,400株 (10.76%) であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,236,400株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分389,700株、投資信託設定分846,700株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—————
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—————
議決権制限株式 (その他)	—	—	—————
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式1,847,900	—	—————
完全議決権株式 (その他)	普通株式28,965,000	289,650	—————
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—————
発行済株式総数	30,815,200	—	—————
総株主の議決権	—	289,650	—————

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マクロミル	東京都港区港南 二丁目16番1号	1,847,900	—	1,847,900	6.00
計	—————	1,847,900	—	1,847,900	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,362	10,003,128
受取手形及び売掛金	2,359,373	3,024,220
有価証券	200,081	99,900
仕掛品	10,496	6,143
制作品	4,793	5,558
貯蔵品	2,019	4,880
繰延税金資産	518,001	566,824
その他	162,972	235,486
貸倒引当金	△942	△301
流動資産合計	10,000,157	13,945,840
固定資産		
有形固定資産	522,047	483,908
無形固定資産		
ソフトウェア	259,352	344,917
のれん	482,770	460,485
その他	433,634	460,732
無形固定資産合計	1,175,757	1,266,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,877	1,540,519
その他	1,038,235	922,721
貸倒引当金	△871	—
投資その他の資産合計	2,233,240	2,463,241
固定資産合計	3,931,046	4,213,284
資産合計	13,931,204	18,159,125
負債の部		
流動負債		
未払金	747,254	790,037
未払法人税等	658,166	854,281
モニタポイント引当金	848,436	926,668
賞与引当金	45,026	85,000
その他	369,321	191,417
流動負債合計	2,668,205	2,847,405
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000,000
資産除去債務	99,454	100,188
その他	2,018	1,540
固定負債合計	101,472	5,101,728
負債合計	2,769,678	7,949,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,627,372
資本剰余金	4,865,040	4,868,298
利益剰余金	5,583,316	4,991,119
自己株式	△1,106,674	△1,441,370
株主資本合計	10,939,539	10,045,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,785	△50,788
為替換算調整勘定	△2,197	△5,264
その他の包括利益累計額合計	△45,982	△56,053
新株予約権	40,127	37,239
少数株主持分	227,841	183,386
純資産合計	11,161,526	10,209,991
負債純資産合計	13,931,204	18,159,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,283,956	6,802,564
売上原価	3,143,393	3,318,235
売上総利益	3,140,563	3,484,329
販売費及び一般管理費	※1 1,715,251	※ 1,937,193
営業利益	1,425,311	1,547,135
営業外収益		
受取利息	26,879	24,978
受取配当金	1,185	—
為替差益	345	2,286
その他	9,091	28,964
営業外収益合計	37,501	56,229
営業外費用		
売上債権譲渡損	1,886	2,051
持分法による投資損失	—	5,110
株式交付費	640	971
社債発行費	—	6,358
自己株式取得費用	3,988	10,275
その他	720	1,472
営業外費用合計	7,236	26,241
経常利益	1,455,576	1,577,124
特別利益		
新株予約権戻入益	—	993
特別利益合計	—	993
特別損失		
固定資産除却損	146,368	7,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	—
統合関連費用	※2 84,487	—
特別損失合計	255,179	7,525
税金等調整前四半期純利益	1,200,397	1,570,591
法人税、住民税及び事業税	558,456	836,385
法人税等調整額	△48,600	△21,409
法人税等合計	509,856	814,975
少数株主損益調整前四半期純利益	690,541	755,616
少数株主損失(△)	—	△44,113
四半期純利益	690,541	799,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	690,541	755,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,846	△7,003
為替換算調整勘定	—	△3,408
その他の包括利益合計	6,846	△10,411
四半期包括利益	697,387	745,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,387	789,659
少数株主に係る四半期包括利益	—	△44,454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,200,397	1,570,591
減価償却費	194,295	177,981
のれん償却額	20,506	22,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△1,512
モニタポイント引当金の増減額(△は減少)	123,955	78,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,720	39,973
受取利息及び受取配当金	△28,064	△24,978
為替差損益(△は益)	—	△1,981
持分法による投資損益(△は益)	—	5,110
固定資産除却損	146,368	7,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	—
統合関連費用	84,487	—
新株予約権戻入益	—	△993
売上債権の増減額(△は増加)	△525,627	△676,216
たな卸資産の増減額(△は減少)	44,067	688
未払金の増減額(△は減少)	15,487	19,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,995	△91,885
その他	69,419	△140,767
小計	1,507,438	983,595
利息及び配当金の受取額	31,856	20,731
統合関連費用の支払額	△21,400	—
法人税等の支払額	△494,987	△622,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,907	382,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△263,290	△51,200
ソフトウェアの取得による支出	△45,856	△165,753
投資有価証券の取得による支出	△393,715	△345,828
敷金及び保証金の差入による支出	△117,200	△884
敷金及び保証金の回収による収入	38,561	—
貸付けによる支出	—	△436,000
貸付金の回収による収入	—	36,000

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
その他の投資の取得による支出	△500,000	—
その他の投資の回収による収入	—	519,100
その他	△23,767	△63,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,268	△407,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	4,993,641
株式の発行による収入 (△は支出)	△1,841	56,592
自己株式の取得による支出	△593,033	△1,554,128
自己株式の売却による収入	95,763	65,534
配当金の支払額	△239,013	△274,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,125	3,286,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,370,486	3,259,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,909,063	6,243,362
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,622,131	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,160,707	* 9,503,128

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与給与</td> <td style="text-align: right;">778,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,777千円</td> </tr> </table>	従業員賞与給与	778,531千円	賞与引当金繰入額	46,777千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与給与</td> <td style="text-align: right;">803,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,812千円</td> </tr> </table>	従業員賞与給与	803,711千円	賞与引当金繰入額	45,812千円
従業員賞与給与	778,531千円								
賞与引当金繰入額	46,777千円								
従業員賞与給与	803,711千円								
賞与引当金繰入額	45,812千円								
<p>※2 ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことに伴う、経営統合に伴う組織・人事関連費用等があります。</p>									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,417,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">242,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,160,707千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,417,789千円	金銭の信託	242,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	5,160,707千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,003,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,503,128千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,003,128千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	9,503,128千円
現金及び預金勘定	5,417,789千円														
金銭の信託	242,918千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円														
現金及び現金同等物	5,160,707千円														
現金及び預金勘定	10,003,128千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円														
現金及び現金同等物	9,503,128千円														

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	240,408	1,800	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会(注)	普通株式	306,710	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当1,500円と記念配当500円であります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成22年12月31日であるため、平成23年1月1日付の株式分割(1:200)は加味しておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成22年8月1日付で、ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したため、資本準備金が3,207,384千円増加しております。

また、当該吸収分割に伴う自己株式の買取請求により平成22年8月20日付で自己株式を234,462千円取得し、その後、平成22年9月2日付で自己株式を70,914千円処分しております。

さらに平成22年11月12日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式を354,582千円取得いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本準備金が4,838,783千円、自己株式が965,926千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会(注)	普通株式	274,872	9	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(注) 平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	289,673	10	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円79銭	27円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	690,541	799,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	690,541	799,729
普通株式の期中平均株式数(株)	30,305,373	29,380,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円66銭	23円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	168,847	5,291,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。

前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、22円65銭であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得及び第三者割当増資引受け (子会社化)

平成24年2月10日開催の当社臨時取締役会において、韓国ネットリサーチ市場におけるリーディングカンパニーであるEMBRAIN CO., LTD. の株式の取得及び第三者割当増資引受けを通じて同社株式の51%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約及び新株引受契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	EMBRAIN CO., LTD.
事業の内容	1. リサーチ及びコンサルティング 2. オンライン広告及びソフトウェア開発業 3. サイバーショッピング 4. データベース事業 5. 学術研究役務 6. 上記各号に関連する付帯事業の一切

(2) 企業結合を行う主な理由

マーケティングリサーチに占めるインターネット調査の比率が低い水準にある韓国において市場拡大のためには、ネットリサーチの品質に対する誤解を払拭し、顧客からの信頼を勝ち取ってゆく必要があり、そのためには韓国市場及び顧客を熟知し、既の実績を積んでいるEMBRAIN CO., LTD. の知見やブランド力と、当社のネットリサーチ事業拡大におけるシステム・営業ノウハウや資金力を相乗させることで、韓国市場におけるネットリサーチの認知度、信頼度向上が一段速いスピードで実現でき、当社グループの海外における業績拡大に寄与すると考えています。また、EMBRAIN CO., LTD. の保有するパネルを活用すれば、海外リサーチをおこなう際の外注費削減効果も期待できます。

このように、韓国における事業基盤を確実にし、中国・韓国をはじめとするアジア各国を中心とした海外事業展開を加速させるために、韓国ネットリサーチ市場におけるリーディングカンパニーであるEMBRAIN CO., LTD. を子会社化するものです。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成24年2月29日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

EMBRAIN CO., LTD.

(6) 取得する議決権比率

①	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0%)
②	取得株式数	597,159株 (議決権の数: 597,159個) (発行済株式数に対する割合: 51.0%)
③	異動後の所有株式数	597,159株 (議決権の数: 597,159個) (所有割合: 51.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価としてEMBRAIN CO., LTD. の株式を取得するためであります。

(8) 被取得企業の取得原価
取得原価 9,326 百万ウォン
※上記にはアドバイザー費用等の付随費用は含まれておりません。

2 【その他】

平成24年2月10日開催の取締役会において、第13期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………289,673,000円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年3月19日
- (注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社 マクロミル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉本 哲哉
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員CFO 木原 康博
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長杉本哲哉及び上席執行役員CFO木原康博は、当社の第13期第2四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。